

2008年5月30日

news release

2007年度決算(案)のお知らせ

商品の強化、販売チャネルの開拓・拡大の推進等により、新契約実績が大きく伸展。

マニユライフ生命保険株式会社（社長兼 CEO：クレイグ・ブロムリー、本社：東京都調布市）の2007年度決算(案)をお知らせいたします。

当期においては、保険商品の銀行窓販全面解禁が実施されるなどの環境変化もある中で、当社は『お客様第一主義 Customer First』の考え方のもと、一貫して、商品の強化、販売チャネルの開拓・拡大等を積極的に推進しました。

そうした努力を反映して、当期においては新契約営業実績が大幅に伸展しました。

これは主に、2007年6月に販売を開始した「びっくり箱」等の商品が多くのお客様から強いご支持をいただいた上に、提携販売金融機関数の順調な拡大ともあいまって、個人変額年金保険商品の販売がきわめて好調であったこと、ならびに、個人保険の販売も堅調に推移したことによるものです。

当期の新契約高実績は、個人保険と個人年金保険合算で前年同期比 159.2%の1兆151億円と堅調な伸展を達成しました。個人年金保険の新契約年換算保険料*1実績については、前年同期比 205.3%と倍増の396億円となっており、個人保険と個人年金保険合算の新契約年換算保険料についても前年同期比 178.1%の533億円と大幅な増加を達成しました。この結果、保有契約ベースの年換算保険料も2,110億円（対前年同期比 120.3%）と前期から続伸、当期保険料収入は5,079億円（対前年同期比 166.1%）と、5千億円の大台を突破しました。

一方収益面では、大幅な株価下落の影響等の要因があり、当期の基礎利益および経常利益は、それぞれ12億円と11億円の損失となったものの、当期純利益は、将来にわたる収益計上の確実性がより高まったことに伴う繰延税金資産の積み増し等により58億円となりました。ソルベンシー・マージン比率についても、2008年3月末日時点で1,288.4%と、財務基盤の強固さを示す高い水準を維持しています。また総資産は、好調な個人変額年金保険の販売業績により、当期末現在で1兆8,193億円（対前年同期比 109.1%）となり、着実に増加しています。

当期決算(案)について、クレイグ・ブロムリー社長兼 CEO は、次のように述べています。

「マニユライフ生命は、お客さまのニーズに的確にお応えするべく、当期において、ユニバーサル型生命保険と個人変額年金保険両分野における革新的な商品の提供と、販売チャネルの戦略的な拡大強化を推進し、販売面での伸展を達成することができました。今後とも、保険の銀行窓販の全面解禁への対応、新しいチャネルの拡大強化等に積極的に取り組み、株式時価総額で世界第6位*2の生命保険会社マニユライフ・ファイナンシャル・グループの一員として、更なる伸展を目指します」

*1・・・新契約の初回保険料に契約後最初の12カ月に期限が到来する保険料払込回数に乗じた金額

*2・・・2008年3月31日現在

2007年度事業ハイライト

■ 先進的な機能を持つ商品のご提供

- 好調の個人変額年金、個人保険新商品

資産運用に取り組む機会に恵まれなかった多くのお客様の、「分かり易く簡単な方法で運用に取り組みたい」というニーズにお応えし、資産運用の目標を設定できる新商品「びっくり箱」を開発しました。2007年6月の販売開始以降、「びっくり箱」の販売は大変好調に推移しており、取扱金融機関数も順調に増加し12社（2008年3月末現在）となっています。2008年1月から、日本で主に富裕層対象に本格的な営業活動を開始した香港上海銀行でも、「ステップライフ」とともに「びっくり箱」の販売が開始されました。

2007年9月には、全国の野村証券本店、支店において新商品「マニユライフ投資型年金（年金額ラチェット型）」の販売も開始しました。従来商品で5年ごとだったラチェット判定を毎年行うという新機能を持つこの新商品も、販売開始早々から大きな反響を呼んでいます。

2008年1月より、大和証券の全国の本支店を通じて、資産運用の目標を設定できる機能を持った「一番星」の販売を開始しました。当社が、大和証券を通じて商品を販売するのは、「一番星」が初めてとなります。

2008年1月より、東京スター銀行の本支店を通じて、「マニユプライムプラス」の販売を開始しました。発売に際して実施されたキャンペーンの効果もあり、資産運用の目標を設定できるタイプの本商品販売は順調に推移しています。

当社は保険商品の銀行窓販全面解禁に対応し、銀行窓販チャネルのさらなる拡大・拡充に向け取り組んでおります。全面解禁への取り組みの第一弾として、近年、高まりつつある介護ニーズにもお応えする投資型終身介護年金保険「安心のかたち」を開発し、静岡銀行で、2008年1月より販売を開始しました。時代のニーズに応える商品として大きな反響を呼んでいます。

販売中のユニバーサル型保険「マニユフレックス」「マニユメッド」「マニユステップ」の機能強化として、新たに「家族収入保障特約」「特定疾病収入保障特約」*を、2007年5月より全国でプランライト・アドバイザー（PA：当社営業職員）を通じて販売開始いたしました。今回の機能強化では、世帯主が万一の場合に残されたご家族の毎月の生活費や、三大疾病（ガン、急性心筋梗塞、脳卒中）に罹患した場合の毎月の生活費、入院・治療費用を確保したいというお客様のニーズにお応えすべく、毎月給付金を受け取ることができる特約を追加いたしました。これにより、お客様のニーズに合わせて特約を選ぶことができ、ライフイベントに対応した柔軟な保障内容の変更が可能という、ユニバーサル型保険ならではの長がさらに充実することになりました。

*…「マニユメッド」に付加できるのは「特定疾病収入保障特約」のみとなります。

■ 販売チャネルの拡大・体制強化およびその他の取り組み

- MGA 開発部、窓販事業開発部を新設

当社主力販売チャネルであるプランライト・アドバイザー（PA：当社営業職員）の全国営業組織の生産力を高めるため、より質の高い人材採用を目的とするリクルーティングセミナーの全国展開や、プロフェッショナルなPAを育成するための新研修プログラムの開発、優績PAの意欲・能力を更に高めるための特典制度や特別専用トレーニングの創設等、各種施策を引き続き進めています。

当社は個人変額年金保険販売において、有力金融機関との販売提携を積極的に進め、提携金融機関チャネルの強化を図っています。この結果、2008年3月末現在、提携金融機関数は合計31となっています。

当社は販売チャネルの開拓・拡大に積極的に取り組んでおります。その戦略的取り組みの一環として、2007年8月6日付で、窓販事業開発部を新設、稼動を開始しました。窓販事業開発部の稼動により、新規提携金融機関の開拓をさらに推進し、銀行窓販の一層の強化を進めるとともに、保険の銀行窓販の全面解禁に対応していきます。当期では保険の銀行窓販の全面解禁に対応した新商品である投資型終身介護年金保険を開発し、販売を開始しました。今後も新規提携金融機関の拡大を図るとともに、金融機関との新しいビジネスモデルの構築に向けた取り組みを推進し、より多くのお客様のニーズにお応えしてまいります。

また、2007年2月、新たに代理店チャネルを構築することを目的としてMGA開発部を新設しました。開設と同時に代理店チャネルに適合した販売体制の整備に着手し、2007年3月には逓増定期保険の販売を開始し、また、富裕層のニーズに応えるため、2007年6月に「マニュエース」、2007年12月に「びっくり箱」といった投資型年金保険の販売も開始しています。そうした中で、広域企業代理店や大型税会代理店などとの提携を順調に進め、PAチャネル、金融機関チャネルに続く新たな販売チャネルとしての礎を固めつつあります。

当期において、2001年4月から2006年3月までの5年間の保険金・給付金等お支払状況に関する再点検を行ない、2007年11月30日をもって調査を完了しました。検証の結果、追加のお支払いが必要となったお客さまに対しましては、深くお詫び申し上げますとともにお支払いの手続を速やかに進め、さらに、今後同様の事態が発生しないように、保険金・給付金等支払い業務の態勢強化、経営陣による管理体制の強化、より分かり易い情報の提供、特約の簡明化など、再発防止のための諸施策に取り組んでおります。

当社は社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。活動の一環として、新潟県中越沖地震の発生に伴い、被災地緊急支援として職員からの寄付金・会社からの寄付金を合わせた146万円を中央共同募金会に寄贈しました。一方、カナダをはじめとする欧米の小児医療先進国に比べても遜色ない施設、運営方式を取り入れた、子ども達のための理想的なプレイルーム『マニュライフわくわくる一む』の国内の小児医療施設内への設置・運営を支援する「『マニュライフわくわくる一む』」プロジェクトを、マニュライフ生命からの寄付金をもとに進めております。プロジェクト第一弾として豊田厚生病院『マニュライフわくわくる一む』が完成し、2008年2月25日より本格オープンいたしました。

マニュライフについて

マニュライフ生命保険株式会社（「マニュライフ生命」）は、マニュライフ・ファイナンシャル社のグループ企業で、世界的な格付け会社スタンダード&プアーズ社から、最高位の保険財務力格付けである「AAA」を取得しています（2008年4月末現在）。マニュライフ・ファイナンシャルは、カナダを本拠とし、世界19ヶ国・地域で数百万のお客様にサービスを提供している金融サービスのリーディング・グループです。カナダおよびアジア地域では、マニュライフ・ファイナンシャルとして、また、米国においては、主にジョン・ハンコックとして事業を展開し、同社職員、エージェントおよび販売パートナーの広範囲にわたるネットワークを通じて、お客様に多種多様な保障商品や資産運用サービスを提供しています。マニュライフ・ファイナンシャルの管理運用資産は2008年3月31日現在4,000億カナダドル（3,890億米ドル）となっています。マニュライフ・ファイナンシャル社は、格付け評価を得ている生命保険子会社が、スタンダード&プアーズ社の最高位格付けである「AAA」を取得し、上場している保険会社の、世界で2社のうちの1社です。マニュライフ・ファイナンシャル社は、トロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所およびフィリピン証券取引所においては「MFC」の銘柄コードで、また、香港証券取引所では「0945」で取引されています。マニュライフ・ファイナンシャルについての詳細は同社ホームページ（www.manulife.com）をご覧ください。マニュライフ生命のホームページは次の通りです。（www.manulife.co.jp）

<ご参考>

本プレスリリースに記載しております、変額個人年金保険及び「マニュステップ」については、以下の点にご注意下さい。

■運用のリスクについて

変額個人年金保険の資産及びステップファンド（変額積立特約）の積立金は、特別勘定での運用期間中、主に投資信託等を通じて国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が積立金額・将来の年金額等の増減につながります。このため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、積立金額及び解約返戻金額、死亡給付金、年金額等のお受け取りになる金額の合計額が払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。その有価証券の価格や為替の変動等に伴うリスクは、ご契約者に帰属します。

■諸費用について

当社が取り扱う変額個人年金保険及びステップファンド（変額積立特約）は、契約初期費用、保険関係費用、運用関係費用、スイッチング手数料、年金管理費などの費用がかかる場合がありますが、ご負担いただく費用の項目、率、計算方法等は各商品によって異なりますので、一律の算出方法を掲載することができません。詳細は各商品の「パンフレット」、「契約締結前交付書面（契約概要 注意喚起情報）」、「ご契約のしおり 約款」、「特別勘定のしおり」をご確認ください。

■商品のご検討にあたって

ご契約の検討・申し込みの際の重要な事項は、「契約締結前交付書面（契約概要 注意喚起情報）」に記載しています。ご契約前に十分にお読みいただき、内容をご確認・ご了解のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。商品内容の詳細については、各商品の「パンフレット」、「ご契約のしおり 約款」、「特別勘定のしおり」にてご確認ください。

2007年度 決算(案) のお知らせ

< 目 次 >

1.	主要業績	1
2.	2007年度末保障機能別保有契約高	3
3.	2007年度の一般勘定資産の運用状況	4
4.	貸借対照表	14
5.	損益計算書	19
6.	経常利益等の明細（基礎利益）	22
7.	株主資本等変動計算書	23
8.	債務者区分による債権の状況	25
9.	リスク管理債権の状況	26
10.	ソルベンシー・マージン比率	27
11.	2007年度特別勘定の状況	28
12.	保険会社及びその子会社等の状況	31

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

● 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2006年度末				2007年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	674	95.2	43,593	95.3	638	94.8	43,398	99.6
個人年金保険	202	112.9	12,073	116.6	255	126.0	14,096	116.8
団 体 保 険	—	—	2,404	102.1	—	—	1,955	81.3
団体年金保険	—	—	166	94.8	—	—	154	92.9

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

● 新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	2006年度				2007年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
		新 契 約	転換による 純 増 加			新 契 約	転換による 純 増 加	
個 人 保 険	74	4,159	4,319	△159	71	5,941	6,026	△84
個人年金保険	32	2,215	2,215	—	62	4,209	4,209	—
団 体 保 険	—	—	—		—	—	—	
団体年金保険	—	—	—		—	—	—	

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

● 保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2006年度末		2007年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	89,447	96.8	90,009	100.6
個 人 年 金 保 険	85,992	123.0	121,020	140.7
合 計	175,440	108.1	211,029	120.3
うち医療保障・生前給付保障等	37,224	105.2	38,377	103.1

● 新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2006年度		2007年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	10,638	94.1	13,685	128.6
個 人 年 金 保 険	19,308	60.6	39,646	205.3
合 計	29,946	69.4	53,331	178.1
うち医療保障・生前給付保障等	6,799	87.0	6,275	92.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）です。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2006年度		2007年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	558,699	59.1	794,123	142.1
資 産 運 用 収 益	68,450	63.8	26,291	38.4
保 険 金 等 支 払 金	404,757	66.7	451,267	111.5
資 産 運 用 費 用	6,053	114.0	119,440	1,973.1
経常利益（又は経常損失）	12,492	57.6	△1,130	—

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2006年度末		2007年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	1,667,058	108.2	1,819,310	109.1

2. 2007年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	306	43,474	-	12,883	2,922	1,955	3,228	58,313
	災害死亡	605	12,361	132	1,355	-	-	737	13,716
	その他の条件付死亡	209	3,542	18	632	1	13	229	4,188
生存保障		332	2,144	255	13,943	0	0	589	16,087
入院保障	災害入院	744	124	2	0	-	-	746	124
	疾病入院	732	123	2	0	-	-	735	123
	その他の条件付入院	848	557	1	0	1	0	851	558
障害保障		183	-	0	-	1	-	185	-
手術保障		607	-	2	-	-	-	610	-

項目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障		42	154	0	16	43	170

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、及び財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。

3. 2007年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2007年度の資産の運用状況

① 運用環境

2007年度の日本経済は、好調な輸出と底堅い民間企業による設備投資に支えられ10-12月期の実質成長率が前期比年率でプラス3.7%と高い成長を示すなど年度途中まで堅調に推移しましたが、2008年の年初から国内景気に減速感が出てきました。日本銀行による金融経済月報でも、2月頃までは輸出、企業収益、設備投資等が増加基調にあることから景気は緩やかに拡大しているとされてきましたが、年度末の3月になってエネルギー・原材料価格高の影響から景気が減速しているとの見方が示されました。また、いわゆるサブプライム問題に端を発した米国経済の景気後退懸念も日本経済に影を落とし始めました。2007年度中に米国の連邦準備制度理事会は最も重要な政策金利であるフェデラルファンド金利の誘導目標の引き下げを数回にわたって実施しましたが、日本銀行は2007年度中の金利政策の変更は行いませんでした。サブプライム問題による欧米金融機関に対する信用力低下、大幅な円高、原油等資源価格の上昇などを原因として企業マインドには警戒感が強まっていますが、輸出の高水準基調には大きな変化は見られないようです。

国内株式市場は、7月には海外株式市場の上昇と円安を背景に東証一部株価指数(TOPIX)が1,800ポイント近くまで上昇する局面もありましたが、その後はサブプライム問題とそれに伴う欧米金融機関に対する信用力低下に加えて急激な円高の進行のためにTOPIXは2007年度を通して年間で29.2%下落して1,212.96ポイントで期末を迎えました。海外投資家の大幅な売り越しが続く中、株価には反転のきっかけが見つからない状況でした。

国内金利は、年度当初は日本銀行による金利引き上げの可能性を織り込む形で6月に10年国債利回りで2%直前まで上昇しました。しかし、その後は国内株式の下落に歩調をあわせるように2007年度を通して低下傾向を辿り、期末には10年国債利回りで1.3%の水準まで下落しました。サブプライム問題と海外景気の減速に対して、海外金融当局が数次にわたって金利引下げを実施したことも国内金利の低下につながり、年度初めには市場にあった日本銀行による金利引き上げ観測も、年度末には当面はないとの見方になりました。社債市場においては世界的な信用力低下の状況下で国債に対する上乗せ金利である社債スプレッドは国内企業が発行する社債に対しても拡大傾向を示しました。

② 当社の運用方針

当社の資産運用は、世界のマニユライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行われます。同管理プロセスに基づき、当社保険商品の負債特性にマッチする運用資産への投資が実行されます。運用資産ポートフォリオは、公社債を中心に構築し、利率、期間、通貨等、原則的には当社負債の要件を反映させています。確定利付資産については、国際的に認知されている格付け機関から投資適格と格付けされている発行体のものへの投資に限定しています。ポートフォリオには外貨建資産が含まれていますが、外貨は

円貨へヘッジ取引で転換し、為替リスクを排除しています。ポートフォリオは、確定利付資産以外の資産、即ち、国内株式や不動産にも投資を行っており、長期の負債や資本金に対応すべく、負債とのマッチングや分散投資、収益向上が図られています。国内株式は、一般的に認識されている市場インデックスを用い、当該インデックスを上回るべくアクティブに運用されています。

③ 運用実績の概況

2007年度は、上記の運用方針に基づき、日本国債、投資適格社債、国内株式、一般貸付金、不動産への投資を行い、リスク管理に注力しつつ、資産運用の効率化、収益の向上に努めてまいりました。2008年3月31日現在、主要な一般勘定資産の残高は、国債 953 億円、地方債・社債 1,806 億円、国内株式 572 億円、外国債券 1,670 億円、一般貸付 62 億円、不動産 328 億円となっております。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2006年度末		2007年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	11,610	1.7	21,172	3.3
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	4,819	0.7	5,174	0.8
有 価 証 券	569,165	81.1	500,830	78.2
公 社 債	288,195	41.1	275,937	43.1
株 式	81,740	11.7	57,270	8.9
外 国 証 券	199,145	28.4	167,566	26.2
公 社 債	198,398	28.3	167,065	26.1
株 式 等	747	0.1	500	0.1
そ の 他 の 証 券	83	0.0	56	0.0
貸 付 金	16,313	2.3	12,845	2.0
不 動 産	33,149	4.7	32,829	5.1
繰 延 税 金 資 産	—	—	9,911	1.5
そ の 他	66,506	9.5	57,665	9.0
貸 倒 引 当 金	△53	△0.0	△30	△0.0
合 計	701,511	100.0	640,400	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	30,221	4.3	29,683	4.6

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2006年度	2007年度
現預金・コールローン	△11,631	9,561
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	1,179	355
有 価 証 券	△19,009	△68,334
公 社 債	50,956	△12,258
株 式	△22,134	△24,470
外 国 証 券	△47,067	△31,579
公 社 債	△46,740	△31,333
株 式 等	△327	△246
そ の 他 の 証 券	△764	△27
貸 付 金	△2,089	△3,467
不 動 産	△398	△319
繰 延 税 金 資 産	—	9,911
そ の 他	△26,134	△8,840
貸 倒 引 当 金	59	22
合 計	△58,025	△61,111
うち外貨建資産	△209	△537

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2006年度	2007年度
利息及び配当金等収入	12,268	12,007
預貯金利息	7	25
有価証券利息・配当金	8,865	8,754
貸付金利息	424	372
不動産賃貸料	2,965	2,853
その他利息配当金	5	0
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	9	29
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	15,933	13,545
国債等債券売却益	1,179	1,905
株式等売却益	14,655	11,183
外国証券売却益	19	386
その他	78	70
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	264	—
為替差益	44	—
その他運用収益	1,644	710
合 計	30,166	26,291

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2006年度	2007年度
支 払 利 息	810	824
商品有価証券運用損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	3,569	4,656
国債等債券売却損	1,429	415
株 式 等 売 却 損	1,910	4,203
外 国 証 券 売 却 損	229	36
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	4,115
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	4,115
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	993
為 替 差 損	—	1,012
貸倒引当金繰入額	—	1
貸 付 金 償 却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	478	420
そ の 他 運 用 費 用	1,195	1,302
合 計	6,053	13,327

(6) 資産運用に関わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2006 年度	2007 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.09	0.19
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	0.47	0.66
有 価 証 券	3.97	2.26
う ち 公 社 債	1.46	2.09
う ち 株 式	20.47	4.78
う ち 外 国 証 券	1.45	1.42
貸 付 金	2.49	2.49
不 動 産	4.04	3.64
投 資 用 不 動 産	4.79	4.31
一 般 勘 定 計	3.54	1.96
う ち 海 外 投 融 資	1.28	1.39

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2006年度末					2007年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	166,694	171,856	5,161	5,700	△538	144,744	144,981	237	2,434	△2,197
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	378,260	403,412	25,152	27,401	△2,248	359,689	356,988	△2,700	8,210	△10,911
公社債	242,455	243,826	1,370	1,985	△614	231,696	236,508	4,812	5,195	△382
株式	59,642	81,602	21,959	23,388	△1,429	63,558	56,631	△6,926	2,317	△9,244
外国証券	74,045	74,450	405	611	△205	62,323	61,143	△1,180	103	△1,284
公社債	73,780	73,704	△75	129	△205	61,772	60,643	△1,128	103	△1,232
株式等	264	746	481	481	—	551	499	△51	—	△51
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,116	3,533	1,416	1,416	—	2,110	2,704	594	594	—
合 計	544,954	575,268	30,314	33,102	△2,787	504,434	501,970	△2,463	10,645	△13,108
公社債	286,825	288,312	1,487	2,297	△809	271,125	276,126	5,001	5,637	△635
株式	59,642	81,602	21,959	23,388	△1,429	63,558	56,631	△6,926	2,317	△9,244
外国証券	196,370	201,820	5,450	5,999	△548	167,639	166,506	△1,132	2,096	△3,229
公社債	196,105	201,074	4,969	5,518	△548	167,087	166,006	△1,080	2,096	△3,177
株式等	264	746	481	481	—	551	499	△51	—	△51
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,116	3,533	1,416	1,416	—	2,110	2,704	594	594	—

- (注) 1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 「その他」はすべて、「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものです。
3. 上記の有価証券に関連して、デリバティブ取引があります。その評価損益は、取引種類ごとに以下の通りです。

	2006年度末	2007年度末
金利関係取引	47 百万円	30 百万円
通貨関係取引	△7,578 百万円	△3,907 百万円
株式関係取引	92 百万円	26 百万円

時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2006年度末	2007年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
責任準備金対応債券	2,368	1,106
子会社・関連会社株式	55	555
その他の有価証券	168	140
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	83	83
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	84	57
合 計	2,591	1,802

④ 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2006年度末					2007年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			貸借対照表 計上額	時価	差損益		
			うち 差益	うち 差損				うち 差益	うち 差損	
金 銭 の 信 託	4,819	4,819	—	—	—	5,174	5,174	—	—	—

● 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2006年度末		2007年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	1,285	—	2,469	—

● 満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2006年度末					2007年度末				
	帳簿 価額	時価	差損益			帳簿 価額	時価	差損益		
			うち 差益	うち 差損				うち 差益	うち 差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	2,116	3,533	1,416	1,416	—	2,110	2,704	594	594	—

4. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

年 度	2006年度 (2007年3月31日 現在)		2007年度 (2008年3月31日 現在)		年 度	2006年度 (2007年3月31日 現在)		2007年度 (2008年3月31日 現在)	
	科 目	金 額	構成比	金 額		構成比	科 目	金 額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	17,148	1.0	30,647	1.7	保険契約準備金	1,524,686	91.5	1,710,660	94.0
現金	38		40		支払準備金	10,057		10,567	
預貯金	17,109		30,607		責任準備金	1,507,230		1,693,922	
金銭の信託	105,395	6.3	106,719	5.9	契約者配当準備金	7,398		6,170	
有価証券	1,426,032	85.5	1,564,824	86.0	代理店借	1,348	0.1	1,931	0.1
国債	138,459		101,960		再保険借	98	0.0	735	0.0
地方債	9,369		9,614		その他負債	49,436	3.0	47,917	2.6
社債	174,772		195,912		借入金	32,217		32,217	
株式	81,740		57,270		未払法人税等	90		92	
外国証券	213,801		181,852		未払金	8,831		9,217	
その他の証券	807,888		1,018,214		未払費用	2,697		3,743	
貸付金	16,313	1.0	12,845	0.7	前受収益	2		2	
保険約款貸付	7,439		6,602		預り金	596		250	
一般貸付	8,874		6,242		預り保証金	1,864		1,857	
有形固定資産	33,995	2.0	33,688	1.9	金融派生商品	2,800		7	
土地	18,053		18,053		仮受金	336		528	
建物	15,096		14,776		役員賞与引当金	-	-	7	0.0
その他の有形固定資産	846		859		退職給付引当金	5,070	0.3	3,649	0.2
無形固定資産	22,724	1.4	18,668	1.0	価格変動準備金	1,373	0.1	1,561	0.1
ソフトウェア	1,341		1,795		繰延税金負債	6,555	0.4	-	-
移転保険契約価値	21,211		16,701						
その他の無形固定資産	170		171		負債の部合計	1,588,568	95.3	1,766,463	97.1
再保険貸	27,228	1.6	26,862	1.5	(純資産の部)				
その他資産	18,273	1.1	15,172	0.8	資本金	48,400	2.9	48,400	2.7
未収金	13,372		9,487		利益剰余金	14,045	0.8	6,170	0.3
前払費用	754		671		その他利益剰余金	14,045		6,170	
未収収益	2,883		2,924		繰越利益剰余金	14,045		6,170	
預託金	808		864		株主資本合計	62,445	3.7	54,570	3.0
先物取引差入証拠金	261		705		その他有価証券評価差額金	16,044	1.0	△ 1,722	△ 0.1
先物取引差金勘定	92		26		評価・換算差額等合計	16,044	1.0	△ 1,722	△ 0.1
金融派生商品	47		462						
仮払金	51		27		純資産の部合計	78,490	4.7	52,847	2.9
その他の資産	1		2		負債・純資産の部合計	1,667,058	100.0	1,819,310	100.0
繰延税金資産	-	-	9,911	0.5					
貸倒引当金	△ 53	△ 0.0	△ 30	△ 0.0					
資産の部合計	1,667,058	100.0	1,819,310	100.0					

(2007年度 貸借対照表の注記)

1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は以下のとおりであります。
 - ① 売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。
 - ② 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法（利息法）によっております。
 - ③ 子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については原価法によっております。
 - ④ その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は先入先出法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については先入先出法による償却原価法（利息法）、それ以外の有価証券については先入先出法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・ 建物
 - ① 2007年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。
 - ② 2007年4月 1日以降に取得したもの 定額法によっております。
 - ・ 建物以外
 - ① 2007年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
 - ② 2007年4月 1日以降に取得したもの 定率法によっております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。なお、当社は2008年2月1日付で退職給付制度について確定給付年金制度へ移行しております。本移行に伴う処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しており、これに伴い発生した過去勤務債務処理額966百万円を特別利益に計上しております。
7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（2006年8月11日企業会計基準委員会）に従い、一部の外貨建債券に係る為替変動リスク等のヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建債券については為替の振当処理を行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動等を比較する方法によっております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。ただし、移転保険契約価値に係る消費税等については取得価額に算入しております。
12. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式（第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チルメル式）により計算しております。また、特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係わる一般勘定の保険料積立金については、1996年2月大蔵省告示第48号（2004年10月金融庁告示第55号により改正されたもの）に定める標準的方式により計算しております。なお、修正共同保険式再保険契約に基づく再保険会社からの預かり責任準備金987,321百万円を含んでおります。
13. 移転保険契約価値は、第百生命保険相互会社から移転された保険契約から将来生じると見込まれる収益に基づき、取得事業年度より償却しております。
14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
15. 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」 2007年3月30日法律第6号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」 2007年3月30日政令第83号）に伴い2007年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」及び「定額法」によっております。なお、この変更に伴う経常損益への影響は軽微であります。
2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、この変更に伴う経常損益への影響は軽微であります。
16. 貸付金のうち、延滞債権額は、6.7百万円であります。これは全額保険約款貸付であり、うち6.2百万円は解約返戻金等で担保されております。
17. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,793百万円であります。
18. 特別勘定の資産の額は、1,178,910百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
19. 関係会社に対する金銭債権の総額は、27,071百万円、金銭債務の総額は33,278百万円であります。

20. 繰延税金資産の総額は14,118百万円であり、繰延税金負債の総額は、2,562百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当金額として控除した額は、1,644百万円です。繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金7,628百万円、価格変動準備金565百万円、退職給付引当金1,321百万円、有価証券簿価差額1,601百万円、その他有価証券の評価差額978百万円、繰越欠損金604百万円です。繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、移転保険契約価値償却簿価否認額1,547百万円、仮払税金認定損770百万円です。なお、当年度における法定実効税率は36.21%です。
21. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として機器等があります。
22. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。
- | | |
|--------------|----------|
| 前年度末現在高 | 7,398百万円 |
| 当年度契約者配当金支払額 | 1,264百万円 |
| 利息による増加 | 6百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 29百万円 |
| 当年度末現在高 | 6,170百万円 |
23. 関係会社の株式は、555百万円です。
24. 担保に供されている資産の額は、有価証券632百万円です。
25. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は905百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は119,663百万円です。
26. 1株当たり純資産額は、591,181,736円50銭です。なお、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額は、11,823,634,730円であり、算定に用いられた事業年度末の普通株式数は20株です。
27. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金32,217百万円です。
28. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、2,666百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
29. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は、145,851百万円であり、時価相当額は、146,088百万円です。
- 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は以下のとおりです。
- 負債のキャッシュ・フローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、ALM委員会にて定期的に確認しております。
- ① 第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類のうち、今後5年以内に責任準備金のキャッシュ・フローが生じると予測されるもの。
 - ② 第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類のうち、今後5年経過以降に責任準備金のキャッシュ・フローが生じると予測されるもの。
 - ③ 一時払養老保険、一時払終身保険、一時払個人年金保険、無配当利率感応型保険、貯蓄特約（但し、第百生命保険相互会社から引き継いだ契約を除く。）

30. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ	退職給付債務	△5,132百万円
ロ	年金資産	1,482百万円
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,649百万円
ニ	貸借対照表計上額純額	△3,649百万円
ホ	退職給付引当金	△3,649百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	1.50%
ハ	数理計算上の差異の処理年数	一括償却
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	一括償却

5. 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目		2006年度 (2006年 4月 1日から 2007年 3月31日まで)		2007年度 (2007年 4月 1日から 2008年 3月31日まで)	
		金額	構成比	金額	構成比
		年 度		年 度	
経常	経常収益	631,817	100.0	824,950	100.0
	保険料等収入	558,699		794,123	
	再保料収入	305,756		507,941	
	資産運用収益	252,942		286,181	
	利息及び配当金等収入	68,450		26,291	
	預有価証券の利息	12,268		12,007	
	貸付金の利息	7		25	
	不動産の他の利息	8,865		8,754	
	その他の利息	424		372	
	金銭の信託運用	2,965		2,853	
	金融派生商品の差益	5		0	
	その他の運用収益	9		29	
	その他の運用収益	15,933		13,545	
	その他	264		-	
	損益の部	経常費用	619,325	98.0	826,080
保険金等支払		404,757		451,267	
再保金の返戻		48,716		45,190	
責任準備金等繰入		6,347		8,068	
資産運用費用		21,641		23,653	
支弁契約者配当金積立		64,174		68,584	
支弁契約者配当金積立		1,513		1,886	
支弁契約者配当金積立		262,363		303,884	
支弁契約者配当金積立		156,848		187,208	
支弁契約者配当金積立		1,942		510	
支弁契約者配当金積立		154,898		186,692	
支弁契約者配当金積立		7		6	
支弁契約者配当金積立		6,053		119,440	
支弁契約者配当金積立		810		824	
支弁契約者配当金積立		3,569		4,656	
支弁契約者配当金積立	-		4,115		
支弁契約者配当金積立	-		993		
支弁契約者配当金積立	-		1,012		
支弁契約者配当金積立	-		1		
支弁契約者配当金積立	0		0		
支弁契約者配当金積立	478		420		
支弁契約者配当金積立	1,195		1,302		
支弁契約者配当金積立	-		106,112		
支弁契約者配当金積立	41,469		57,455		
支弁契約者配当金積立	10,197		10,708		
支弁契約者配当金積立	1,426		1,419		
支弁契約者配当金積立	2,537		3,764		
支弁契約者配当金積立	1,188		1,007		
支弁契約者配当金積立	274		-		
支弁契約者配当金積立	4,754		4,510		
支弁契約者配当金積立	16		6		
経常利益(損失)	12,492	2.0	△ 1,130	△ 0.1	
特別損益の部	特別利益	56	0.0	966	0.1
	固定資産売却益	-		0	
	貸倒引当金の繰戻	56		-	
	特別損失	-		966	
特別損益の部	特別損失	286	0.0	220	0.0
	固定資産売却損	96		32	
	貸倒引当金の繰戻	190		188	
	特別損失	-		-	
税引当	契約者配当	68	0.0	29	0.0
	引当金	12,194	1.9	△ 413	△ 0.1
	法人税	89	0.0	92	0.0
	法人税	143	0.0	△ 6,381	△ 0.8
法人税	11,961	1.9	5,874	0.7	

(2007年度 損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引高による収益の総額は286,037百万円、費用の総額は307,368百万円であります。
2. (1) 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券1,905百万円、株式等11,183百万円、外国証券386百万円、その他70百万円であります。
(2) 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券415百万円、株式等4,203百万円、外国証券36百万円であります。
(3) 有価証券評価損の内訳は、株式等4,115百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は97百万円であります。
4. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は58,288百万円であります。
5. 金融派生商品費用には、評価益が223百万円含まれております。
6. 1株当たり当期純利益は、206,633,834円68銭であります。
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は84,457円34銭であります。
7. 再保険収入には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金調整額 209,941百万円、出再保険事業費受入 11,861百万円等を含んでおります。
8. 再保険料には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金移転額等361,974百万円等を含んでおります。
9. 退職給付費用の総額は、440百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

イ 勤務費用	852百万円
ロ 利息費用	88百万円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	467百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△966百万円

10. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)	科目	期末残高 (百万円)
主要 株主	エムエルアイ・リソーシーズ・インク	被所有 直接35.38%	優先株式の買取	自己株式	11,250		
	マニユライフ・センチュリー・インベスト メンツ・(ネザーランズ)・ビーヴィ	被所有 直接32.32%	劣後特約付金銭消費 貸借契約の締結	支払利息	782	借入金	32,217
						未払金	2
			優先株式の買取	自己株式	1,250		
マニユライフ・センチュリー・ホールディ ングス・(ネザーランズ)・ビーヴィ	被所有 直接32.21%	優先株式の買取	自己株式	1,250			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 優先株式の買取額は、定款に従って決定しました。
2. 劣後特約付借入金の借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しました。

(2) 子会社及び関連会社等

記載すべき重要な取引はありません。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	マニユファクチャラーズ・ライフ・ ラインシュランス・リミテッド	なし	再保険取引	再保険収入	262,715	再保険貸	26,862
				再保険料	276,039	再保険借	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(4) 役員

記載すべき取引はありません。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2006年度	2007年度
基礎利益 A	10,295	△1,202
キャピタル収益	17,663	14,006
金銭の信託運用益	9	29
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	15,933	13,545
金融派生商品収益	264	—
為替差益	44	—
その他キャピタル収益	1,410	431
キャピタル費用	3,569	10,778
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	3,569	4,656
有価証券評価損	—	4,115
金融派生商品費用	—	993
為替差損	—	1,012
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	14,093	3,227
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	24,389	2,025
臨時収益	2,566	2,237
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	2,566	2,237
臨時費用	14,463	5,393
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,980	880
個別貸倒引当金繰入額	—	2
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	0	0
その他臨時費用	12,483	4,510
臨時損益 C	△11,896	△3,155
経常利益（損失） A+B+C	12,492	△1,130

- （注） 1. その他キャピタル収益は、資産運用に係る集団訴訟による和解金収入です。
2. その他臨時収益は、契約条件変更に基づく早期解約控除額です。
3. その他臨時費用は、移転保険契約価値償却および一部の再保険の解約に伴う一時費用です。

7. 株主資本等変動計算書

(2007年4月1日から2008年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利 益 剰 余 金 合 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
前事業年度末残高	48,400	—	—	—	—	14,045	14,045	—	62,445	
当事業年度変動額										
当期純利益	—	—	—	—	—	5,874	5,874	—	5,874	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△13,750	△13,750	
自己株式の消却	—	—	—	—	—	△13,750	△13,750	13,750	—	
株主資本以外の項目 の当事業年度の変動 額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当事業年度変動額合計	—	—	—	—	—	△7,875	△7,875	—	△7,875	
当事業年度末残高	48,400	—	—	—	—	6,170	6,170	—	54,570	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産 合 計
	その他有価 証券評価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
前事業年度末残高	16,044	—	—	16,044	—	78,490
当事業年度変動額						
当期純利益	—	—	—	—	—	5,874
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△13,750
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当事 業年度の変動額（純額）	△17,767	—	—	△17,767	—	△17,767
当事業年度変動額合計	△17,767	—	—	△17,767	—	△25,642
当事業年度末残高	△1,722	—	—	△1,722	—	52,847

(2007年度 株主資本等変動計算書の注記)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20	—	—	20
優先株式A	71,990	—	20,000	51,990
優先株式B	7,990	—	—	7,990
優先株式C	620	—	—	620
優先株式E	16,000	—	—	16,000
優先株式F	764	—	—	764
優先株式L	200	—	200	—
優先株式S	40,000	—	10,000	30,000
合 計	137,584	—	30,200	107,384
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
優先株式A	—	20,000	20,000	—
優先株式L	—	200	200	—
優先株式S	—	10,000	10,000	—
合 計	—	30,200	30,200	—

- (注) 1. 優先株式の発行済株式の減少30,200株は、取締役会決議による買取によるものです。
 2. 優先株式の自己株式の減少30,200株は、取締役会決議による消却によるものです。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2006 年度末	2007 年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	9	6
	要管理債権	—	—
	小 計 (対合計比)	9 (0.0)	6 (0.1)
	正常債権	16,433	12,950
	合 計	16,443	12,957

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2006年度末	2007年度末
破綻先債権額 ①	—	—
延滞債権額 ②	9	6
3ヵ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	—
合計 ①+②+③+④	9	6
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.1)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。延滞債権額は全額保険約款貸付です。2007年度については6.7百万円のうち6.2百万円、2006年度については9.1百万円のうち8.7百万円が解約返戻金等で担保されております。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2006年度末	2007年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	164,353	140,332
純資産の部合計	62,445	54,570
価格変動準備金	1,373	1,561
危険準備金	25,473	26,353
一般貸倒引当金	5	4
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	22,637	△2,700
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	3,828	5,475
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	19,316
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	32,217	32,217
控除項目	—	—
その他	16,373	3,534
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	20,168	21,783
保険リスク相当額 R_1	3,900	2,463
予定利率リスク相当額 R_2	51	47
資産運用リスク相当額 R_3	14,961	13,422
経営管理リスク相当額 R_4	464	493
最低保証リスク相当額 R_7	4,301	7,489
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	—	1,270
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,629.7%	1,288.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告第50号の規定に基づいて算出しています（「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号、「持込資本金等」は同第5号に基づいて算出しています。なお、2006年度末の「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」及び「持込資本金等」は「その他」に含まれています）。

2. 2007年度末より、「第三分野保険の保険リスク相当額 R_8 」を含めて算出しています（2006年度末については、従来の基準による数値を記載しています）。

3. 「純資産の部合計」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金を控除した額を記載しています。

4. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

11. 2007年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2006 年度末	2007 年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	5,445	5,273
個人変額年金保険	960,101	1,173,637
団体年金保険	—	—
特別勘定計	965,547	1,178,910

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2006 年度末		2007 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	1	2,186	0	1,821
変額保険（終身型）	2	7,728	2	7,510
変額積立特約	—	781	—	1,189
合 計	3	10,695	3	10,521

(注) 保有金額には変額保険に付加された定期保険特約を含んでおります。

② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2006年度末		2007年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	31	0.6	30	0.6
有 価 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	5,414	99.4	5,242	99.4
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	5,445	100.0	5,273	100.0

③ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2006年度	2007年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	0	0
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	—
為替差益	0	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	190	△330
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	1	128
収支差額	188	△458

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2006年度末		2007年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	135	964,262	192	1,184,054

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2006年度末		2007年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	5,505	0.6	9,444	0.8
有 価 証 券	856,866	89.2	1,063,993	90.7
公 社 債	34,405	3.6	31,549	2.7
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	14,655	1.5	14,286	1.2
公 社 債	14,655	1.5	14,286	1.2
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	807,805	84.1	1,018,158	86.8
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	97,729	10.2	100,199	8.5
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	960,101	100.0	1,173,637	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2006年度	2007年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	2,913	825
有価証券売却益	3,285	9,908
有価証券償還益	127	—
有価証券評価益	30,908	7,392
為替差益	12	—
金融派生商品収益	△3	58
その他の収益	3,299	2,055
有価証券売却損	116	428
有価証券償還損	121	16
有価証券評価損	1,496	115,348
為替差損	351	89
金融派生商品費用	△111	△148
その他の費用	472	10,159
収支差額	38,095	△105,653

12. 保険会社及びその子会社等の状況

連結会社の該当はありません。